

書 評

金森久雄・伊部英男編『高齢化社会の経済学』（東京大学出版会，1990年）

正村公宏著『福祉社会論』（創文社，1989年）

石 弘 光

1

高齢化社会の到来は、わが国の経済社会に、種々な影響を与えるにちがいない。とりわけ重要なのが福祉であろう。人口高齢化と福祉はまさに密接不可分な関係にあり、これから高齢化社会のなかで福祉をどのような水準、形態で維持すべきかきわめて重要な課題といえる。高齢化社会が目前に迫ってきた今日、いくつもの学問分野で本格的な分析が待たれている。

このような状況の下で、『高齢化社会の経済学』、『福祉社会論』の2冊が世に問われたことはまことに喜ばしい。前者は十数人からなる研究グループの論文をもちよる形でまとめられたもので、高齢化を共通のキーワードに種々な経済学の分野からの接近が試みられている。政策論あり理論的な分析あり実証研究あり、バラエティーに富んだところが、この書物の特徴であろう。これに対し後者は、正村氏の単独の書き下ろしの書物である。福祉社会とは何かに歴史的、規範的、経済体制論的な視点をふまえ、真正面から取り扱った本格的な研究書である。氏の重厚な学風がいかに発揮されており、この分野でじっくり腰をすえて読むべき代表的な書物といえよう。

以上のごとく、2つの書物は分析の狙いも手法も性格を異にしている。両者を比較対照しつつ、書評を行うことは困難であるうえに、あまり意味がない。そこで以下、スペースを2つに分け、各々の書物の内容の紹介、コメントを別々に行いたいと思う。

2

『高齢化社会の経済学』は、編者の1人である金森氏が座長となり日本経済研究センターで行った研究会の成果を、前述のごとくまとめたものである。人口高齢化に絡む問題は従来、どちらかといえば社会福祉論の接近からのが多く、経済学的な分析によるものは比較的少ない。この点欧米にくらべてもかなり見劣りするので、この遅

れを取り戻したいとするのが本研究会の狙いであったようだし、本書にもこの意気込みがうかがえる。

本書は、13章から構成されており、2つの章を除くと、高齢化問題を直接に論じている。高齢化の現象とこれまであまり結びつけてこられなかった消費パターン、就業・労働能力あるいは住宅などの問題にも言及され、いくつか新しい視点が提出されている。しかしながら研究会の報告がベースになっているだけに、個々の執筆者の関心を反映し、各章バラバラで1冊の書物としての統一性はない。事柄の性格上この点に問題はないが、ただ研究書としてみると章ごとの質的なレベルの差があまりにありすぎるような気がする。本格的な分析をふまえた学術論文から、やや“やっつけ仕事の”な論文にいたるまでかなりのカテゴリーに分けられる。それだけに多彩な興味ぶかい論文集といえようが、正直いって玉石混淆の感がしないではない。

序章「高齢化問題の課題」（金森久雄）は、本書をまとめるにあたっての問題意識を述べ問題設定を行った箇所である。文学作品にまで言及されきわめて読みやすい。ここで金森氏は高齢者を65歳以上でなく70歳以上と定義し直すと、高齢者問題は当面世間で心配されるほど深刻でないと指摘している。つまり高齢者問題が深刻にみえるのは、一部は不適切な定義に振り回されているためであると問題を提起されているが、この点は非常に重要であると思う。残念なことに、この問題提起が後に続く各章の議論にはほとんど登場していない。

第1章「高齢化社会と人口」（岡崎陽一）は、われわれに人口の変動パターンの推移から高齢化のイメージを与えてくれる。かかる点、本書の優れた導入部となっている。とりわけ1974年までわが国の合計特殊出生率は2.0を維持しており、きわめてノーマルな状況であったという点の指摘は興味ぶかい。ただ近年の出生率の低下傾向が将来是正されると楽観的な見通しになっているが、直近の公表数字をみると果たしてそうなのかちょっと気に

かかるところである。

第2章「政府の役割」(宮島洋)は、高齢化社会における高齢者生活保障を支えるため家族の役割を重視している。これは通常いわれる自助努力による市場ルート、公的年金による政府ルートの両者の選択という問題でなく新たに家族を加え私的ルートと政府ルートの併用を考えたものである。著者自身、疑問を提示するだけという自己限定的な議論の立て方をしているが、高齢化社会の問題を考えるにあたり新しい重要な視点を示唆していると思う。暗黙のうちに行き過ぎた「小さな政府」志向へ警鐘を鳴らしているようだ。

第3章で「高齢化社会と地方自治体の政治・行政」(加藤富子)が論じられている。前半で臨場感溢れた視点からこれまでの福祉対策に対する政府の取り組みの遅れを批判し、後半でスウェーデンの医療福祉の実態を2, 3の調査を紹介する形で検討している。議論自体、面白く追えるが全体として分析の軸がないだけに高齢化社会における地方自治体の姿が、もうひとつ明確に浮かび上がってこない。とりわけ日本の地方自治体に対する体系的な分析がないのがおしまれる。

第4, 5章は、日本を代表する2人の労働経済学者の手による高齢化と労働問題の分析である。ファクト・ファインディングスを基礎にし、きわめて説得的な議論が展開されており、今後の労働政策に重要な指針を与えている。第4章「高齢者の就業問題」(橘木俊詔)は丹念な実証研究により、今後の日本経済において高齢者の役割が重要であると主張しその制度的な裏付けの具体策にも言及している。一方、第5章「高年者の労働能力」(小池和男)では、高齢者の労働能力が落ちるという定説に対し客観的データにより反証している。そして企業はその知的熟練を活用すべしと熱っぽく説いている。労働能力の質を問うという難しい仕事を、アンケート調査を中心に行っているが現場に精通した著者の独壇場ともいえる。いずれにしろ、この2つの関連した章は、従来ほとんど光をあてられなかった分野に分析のメスを加えたという点で、高く評価されよう。

第6章「高齢者消費の実態」(鈴木玲子)は、データ制約に苦しみつつ高齢者の消費行動パターンの解明に挑戦したものである。将来、現在以上に注目を集めると予想されるシルバー・マーケットの一端が明らかにされている。分析の結果は、リッチな高齢者の存在とまたこのグループ内での格差問題を明らかにしている。本章はこの種の分析としてあまり前例がないだけに興味ぶかい。このような議論を契機に、各省庁とも高齢者の行動を十分

に分析できるだけのデータの整備に今後努力してもらいたいと思う。

第7章「高齢化社会の医療保障システム」(藤井良治)は、医療費高騰の要因、その抑制の含意を各国の実態もふまえたモデル分析もまじえ行っている。それなりに興味ぶかく読むことができる。しかし医療費全体とかわる分析はさておき、高齢化社会との接点が弱いのが気にかかる。高齢化の医療問題として重要なターミナル・ケアあるいは高額医療費の問題などについて、著者の見解を聞いてみたい。

第8章「医療需要の価格弾力性に関する予備的考察」(小椋正立)において、医療保険の金銭コスト比率と医療需要関数の2つが推計されている。この種の推計は、今後の医療費上昇に歯止めをかける方策を探るためにも必要な作業である。ただ残念なことに、「予備的考察」とされているように本格的な作業が行われていない。推計結果の一部が陳列されているだけで、ごく少数の専門的な関心をもつ人以外にはとっつきにくい内容となっている。政策的含意をまじえた本格的な分析結果を待ちたいと思う。

第9章「個人年金保険の限界と公的年金制度」(井口直樹)は、ライフ・サイクル・モデルを拡大して個人年金の限界と公的年金のメリットを理論的に分かりやすく説明したものである。公的年金制度の役割・機能について、基本にさかのぼって検討・整理してみたいという著者の狙いは成功しているようだ。ただもう一歩立ち入って、部分的積立方式といった修正モデルにも分析を拡大して欲しかった気がする。

第10章「高齢社会と家族援助——政策税制の再検討」(都村敦子)において、ソーシャル・ポリシーのなかでの介護家族の援助およびその実態と、それに対する政策的対応のあり方の2つが吟味されている。内容が盛り沢山すぎ、若干整理が悪いこともあって議論の展開にわかりにくいところもあるが、その結論は明確である。福祉のため政策税制つまり租税支出を用いるのではなく、直接に支出サイドを充実させるべきだとする主張は説得的である。

第11章「高齢化社会と住宅」(早川和男)は、一貫して高齢者の福祉にとって良質な住宅確保が不可欠という点を強調している。アンケート調査をふまえ、また数多くの実例も紹介しつつ、日本において住宅の現状が高齢者に劣悪な状況であることを明確にし、その改善を訴えている。住環境が医療にも重要なことが沢内村の実態にも触れて言及されており、われわれに改めて高齢化と住

宅問題とのかかわりの重要性を認識させてくれる。経済学者が従来、あまり問題にしなかった論点だけに、評者は本章から新鮮な刺激を受けた。

第12章「生活の質」(鶴野公郎)は、高齢化とは直接に関係しないが生活の質を測定しようとする困難な仕事に挑戦している点、注目に値する。いくつかある接近方法のなかで、NNW方式に依拠し余暇、環境汚染、都市化に伴う損失などの数量化を企てている。GNPが市場取引を核に構築され概念上、比較的整合性を保持しているが、NNWはその恣意性にどうしても全幅の信頼がおけない気がする。推計の結果を高齢化社会と関係づけ、積極的な政策提言を行って欲しかった。今後の著者の努力に待ちたいと思う。

最後の第13章では、「高齢化社会のメリットとデメリット」(伊部英男)と題して本書のまとめが行われている。高齢化社会の一般的な現象が整理されているのは有用だが、メリット・デメリットの基準から議論が展開されているわけではない。率直に言って期待外れの感は免れない。

以上、各章ごとにごく簡単にコメントを加えてきた。本書全体を通して気になることを、最後に2点だけ付け加えることにする。第1に、「個人貯蓄率」を取り扱った章がない点である。高齢化社会へ移行したら貯蓄率はどうなるのか、日本経済の将来像を描くのに欠かせない要素である。画竜点睛を欠いたという感じもする。第2に、各章末の注と参考文献の挙げ方がバラバラで利用しにくい。また「高齢化社会」と「高齢社会」、あるいは「高齢者」と「高年者」といった用語が併存して用いられている。区別する意味がないなら統一すべきであろう。

3

次に『福祉社会論』に目を転じよう。一般に福祉というとわれわれは、公的年金・医療制度や公的扶助を連想しがちである。しかしながら正村氏の目指したものは、このような狭義の福祉ではない。通常の保健・医療、社会保障給付、年金はもとよりのこと、教育、就業と職場生活、地球環境、家族と人間、都市問題などわれわれの生活に直接・間接にかかわる社会・経済問題を広く取り上げている。このような広義の福祉概念から、現代の福祉社会の核心に触れようとしている。

本書は、3部6章から構成されている。第I部「福祉社会の諸前提」は、歴史のおよび理論的に章を分け福祉社会のそもそもの成立過程が分析されている。マル経・

近経の双方の理論に精通し、優れた歴史観をもつ氏の真骨頂が、いかんなく発揮されている個所である。ここで本書全体を貫く、福祉国家から福祉社会への移行の必然性とその含意が幅広い視野から説明される。

これを受けて第II部「福祉社会の諸制度」で、「就業と職業生活」、「所得の分配と再分配」、「保健・医療と社会福祉」の3つの章が続く。いわば各論の部分であり、先述の広義の福祉をマクロ・ミクロ両側面に触れつつ、その内容が検討される。その着想の豊かさと独創性に感心させられるとともに、多数の示唆を与えられる。そして第III部「福祉社会の諸条件」で、最後に第6章として「都市・家族・人間」が本書全体のまとめの役割を果たすことになる。福祉社会を単に関連する全体の制度・施策の組み合わせとみるのではなく、それを個々に構成する人間の本質、生活空間、家族といったものにまで分解して議論が展開される。

一読して、地球意識にまで言及したその広大な体系に圧倒される。「福祉」という概念ひとつとっても、イギリスとアメリカではその受けとめ方が根本的に異なる。したがって、福祉社会の核心に触れるには通常の経済学の枠を大きく超える視野からの接近を必要としている。ただ読んだ印象としては、取り扱う論点が多岐にわたりすぎ、福祉社会との結びつきが弱く著者の意図を容易に理解できない個所も多い。この広大な体系から、氏の描こうとする福祉社会の全体像が鮮明に浮かび上がってくると考えるか、それともいまひとつ不明瞭だと考えるか、評価は読者によって異なってくることだろう。

議論の正確さを期するためであろう。全体として「・・・・」の使用が多く、また概念規定もいささか煩わしい。また氏の好みかと思われるが、図表の使用が極力抑えられている。マクロ・ミクロの理論がかなり用いられているだけに、文章による叙述に加えもう一工夫あると理解しやすいと思われる個所も多い。

正直いって、この野心的な労作を著者と同じレベルに立ってコメントできる力量を評者はもち合わせていない。著者が本書を通じて投げかけてくる問題提起を、受けとめるのが精いっぱいといえよう。本書は現代において福祉とは何か、それを基盤とする社会システムとはどんなものかといった問題に関心をもつ読者に、種々な解決の糸口を与えてくれる。そして考える題材を豊富に提供してくれる。じっくり腰をすえて読むべき代表的な書物のひとつであると、自信をもって推薦したい。

(いし・ひろみつ 一橋大学教授)